

◆ 学術活動

吳建民氏講演会記録

世界的局面から見た東アジアと日中関係

——日中関係を如何にして更に前進させるか——

2015年12月17日、元駐フランス大使吳建民氏を招いて、日中科学技術文化センター、日本華人教授会議、日中関係研究所三者主催の講演会を催した。氏は2016年6月18日、武漢で交通事故に遭い死去された。本講演記録を掲載することで、氏への心からの哀悼の意を表したい。講演会はセンター理事長凌星光氏が司会した。



まず、谷口誠氏が日中関係研究所を代表して、歓迎の挨拶をし、1) 日本は早期に AIIB に参加すべきだ、2) TPP は AIIB・一帯一路と結びつけるべきだ、3) 日中韓 FTA を早期に締結すべきだ、と強調した。

その後、吳建民氏は次のような講演を行った。

谷口先生の三つの深い見解に敬服する。今日は次の三点について話したい。

1 大きな視野に立つこと。

1959年に大学を卒業し、外交分野に身を置き、50年にわたって世界情勢を観察してきたが、二国間関係を世界的視野で見ることの重要性を感じる。とりわけグローバル化の時代においては、局部的問題を全局的問題の中に位置づけて見るべきだ。今、アジアは問題が多いと言われるが、世界的に見た場合、アジアの情勢は決して悪くはない。

現在、世界は三つの焦点が存在する。一つは中東・北アフリカの衝突である。2001年以来、動乱が始まり今になっても解決されて

いない。民族矛盾、教派衝突、IS問題が錯綜しテロ爆破事件が絶えない。難民問題が発生し、欧州を悩ませている。根本的原因はどこにあるかと言えば、アメリカが起こした三つの戦争にある。即ちイラク戦争、アフガニスタン戦争、リビア戦争である。更にシリアに火が付いた。「小ブッシュ」大統領（任期2001年—2009年）がイラクを攻めるとき私はフランス大使をしていたが、シラク大統領は反対していた。イギリスのブレア首相は支持したが、後に間違った情報を信じたと自己批判しており、評価できる。「大ブッシュ」大統領（任期1989年-1993年）は自著の中で、タカ派のチェニーは三つの悪の枢軸を説き、小ブッシュを誤らせたと批判している。ISが発生し、300万人の難民が欧州に流れるとは誰も想像していなかった。

二つ目はヨーロッパで三重の危機に直面している。北のウクライナ問題で、冷戦の陰影が残っている。南の難民問題ではイスラム教とキリスト教の文明衝突の様相を呈している。また、欧州内部のメカニズムが危機に直面し、右翼が台頭している。

三つ目の焦点は東アジアで経済発展が著しい。日本が高度成長を遂げ、アジア NIES がそれに続き、更に ASEAN、中国が続き、経済効率の良い東アジア経済を形成していった。

ここで三つの結論を引き出せる。1) 第一の焦点は動乱によって大資源を浪費した。2) 第二の焦点である欧州は短期的には問題が解決されない。3) アジアの経済成長は世界が必要としているものである。

2 前途に自信を持つこと。

日中関係は今困難に直面しているが、次の三つの視点で見るべきだ。1) 2000年の歴

史の中で、対立は50年に過ぎない。2000年にわたる友好の歴史は、世界の歴史の中でも稀なことである。日中間の紆余曲折はひとくだりに過ぎない。2) 世界の視点から見て、アメリカの発動した三つの戦争の教訓に学ぶべきだ。戦争は問題の解決にならず、日本が中国に戦争をしかけた結果も教訓となる。戦後日本は平和発展を遂げ、日本、中国及び周辺諸国にメリットをもたらした。「和すれば相互メリット、戦えば双方に損失」である。3) 2008年に胡錦濤・福田康夫の両首脳間で戦略的互惠関係の共同声明を発表した(第四の政治文書)。日中両国は平和的発展を唯一の選択とした。以上の三つの視点を結び付けて見れば、日中関係は希望の持てるものであり、前途に自信を持つべきである。

3 大いに促進すること。

二点指摘したい。一つは両国の共通利益は沢山あり、各分野で大いに協力を促進することだ。ここ数年、日中関係が緊張し、経済協力も影響を受けたが、本来、多くの分野で協力できるものだ。例えば中国のスモッグ問題、大気汚染問題は日本にとって商機である。この問題解決には膨大な予算を必要とし、中国ばかりでなくドイツも研究している。経験豊かな日本も参入すべきだ。今、中国の観光客が日本を訪れ、日本への理解を深めている。私の妹が日本を観光した反応は、1) 清潔、2) 礼儀正しい、3) 効率的、4) 真面目、5) 食の安全、というものであった。安全問題、養老問題など協力できる分野は極めて多い。

もう一つは相違点をうまく処理することだ。歴史認識問題、領土問題をどうしたらよいか。1) 先ず、相違点の悪化を防ぐこと。誰もが一触即発を望んでおらず、相違点を管理コントロールすべきだ。2) 次に相違点を全面的に分析し、対話を通して解決することだ。3) 第三に当面解決できない問題は一時的に棚上げにすることだ。相違点があるからと言って、両国関係の全体に影響を及ぼしてはならない。日中双方は関係改善にマイナスになるようなことはしないことだ。

講演の後、質疑応答に入り、呉大使は8人の質問に答えた。

問1 いま日本は集団的自衛権を認めるようになったが、戦後の日本の経済発展ばかりでなく、平和の歩みを評価する必要があるのではないか。

呉 日本軍国主義の中国にもたらした被害は甚大なものであるが、軍国主義と日本人民を区別しており、戦後日本の歩みを周恩来も習近平も前向きに積極的な評価をしている。だが、集団的自衛権については敏感なものであり懸念している。日本が引き続き平和の道を歩むことを願っている。

問2 70年前の歴史認識問題、南京問題や慰安婦問題などが二国間に横たわっている。安倍政権をどう見るか。

呉 8月14日の談話を注目している。いろいろ言を尽くしているが、直接的な謝罪はなく、中途半端なものであった。

問3 東アジア共同体に賛成だが、日本は欧米志向が強く、余り進んでいない。その実現には歴史認識問題の解決が不可欠と思うがどうか。

呉 私は欧州で15年間、任についていたが、独仏は何百年にわたって戦争してきたが、今は過去のものとなった。偉大なる成果だ。なぜ可能となったか。利益共同体を作ったからである。日中両国は国交正常化後、経済協力は目覚ましい発展を遂げた。が今、歴史問題が障害となっている。それは日本が靖国神社参拝などで挑発したからで、中国が挑発したのではない。お互いに相手を刺激しないよう注意しなければならない。習近平は人類運命共同体論を提起している。現在、両国間にはまだ障害があるが、共通の利益を発展させることによってそれを克服することができる。

問4 日本と中国は漢字が通じ、歴史的にも文化的にも、独仏よりも近い関係にある。にもかかわらず、どうしてうまくいかないのか。両国の国民性に合理性がないためか、或いは政治家のレベルが問題なのか。

呉 時代が英雄を生み出す。アジアは今、数百年來の勃興期にあり、人類に大きく貢献する時代にある。戦後、アジアは五つの成長の波を経てきた。1) 日本、2) 四つのドラゴ

ン、3) ASEAN、4) 中国、5) インドの五つの波だ。日中両国は東アジア共同体のために闘い、協力しなければならない。それが英雄、偉大な政治家を生み出すであろう。

問5 一带一路を推進するに当たっては、安定が前提条件となる。中東・北アフリカも一带一路に含まれるが、中国は安全問題にどう取り組むか。IS を撲滅するのか、それとも建国を許すのか。

呉 一带一路は宏大な構想で、一代で成し遂げられるものではない。「共に協議し、共に建設し、共に享受する」というものだ。東アジアは経済発展が目覚ましいが、アジア・ヨーロッパの結合地帯は発展が思わしくない。そこで平和、安定、繁栄を目指してこの構想が実施される。中東・北アフリカが混乱しているのは、均衡が崩れ貧困であるからだ。この構想実施は均衡を回復し、貧困をなくすためである。中国の原則は二つで、一つは、テロリズムは人類の敵であり、断固反対すること、二つ目は、紛争問題は武力ではなく、話し合いによる政治的解決を図るということだ。

問6 世界的視野で日中関係を見るべきだというが、日本全体の雰囲気は対中国けん制である。この雰囲気が変わらない限り、真の日中友好関係は望めないと思うがどうか。

呉 今、世界各国のマスメディアに問題がある。ナショナリズムを煽っている。確かに日本に問題があるが、中国も同じである。数日前の環球時報はよくない社説を載せた。

問7 今年はもう終わろうとしているが、日中関係の来年の見通しはどうか。

呉 今年2015年は戦後70周年という敏感な年であったが、平穩に切り抜けることができた。それは日中双方が日中関係の重要さを意識していたからであり、関係改善が双方にメリットをもたらすと認識していたからだ。この共通認識は来年も変わらないであろう。ただ、日中双方が関係改善を妨害するようなことをしないよう注意する必要がある。関係改善の勢いを妨げられないことを条件として、「慎重な楽観論」を抱いている。

問8 高い水準のFTAを目指すTPPについて、タイ、インドネシアなどが加入する意思を示している。竜永図氏は積極的姿勢を示していると聞くが、中国はどう対応するか。

呉 当初、TPPは矛先を中国に向けているという見方が強かったが、竜永図氏が「高い水準は中国も目指すべき目標だ」と提案し姿勢が変わってきた。中国はWTO加盟によって、大量の国内法律を改正し、貿易額は2001年の5000億ドルから2014年には3兆ドルに急増した。これを例にとり、改革と開放は相互促進の関係にあると説明した。李克強総理は、ボアオ会議でTPPの成立を歓迎するような発言をしている。TPPとRCEPを対立させてはならない。米国はAIIBに参加し、中国はTPPに参加することが望ましい。米中日が参加するアジア太平洋TPPを目指すべきである。

最後に華人教授会議を代表して、朱建榮元代表が閉会の挨拶を行い、感謝の意を述べると同時に、呉氏の講演の重点を次の三点に要約した。1) 世界的視野に立って、米国が起こした三つの戦争が均衡を破り、今日の世界の混乱を招く根本的な原因を作ったという本質を突いたこと。2) 日中関係については個々の問題ではなく、大局的見地に立って両国の共通利益を追求すべきだと説いたこと。3) アジアは数百年ぶりの大発展のチャンスに恵まれており、巨視的な視点で日中関係、アジア全体の行方を見るべきだと強調したこと。

(付記：2009年9月3日、日本華人教授会議と世界平和研究所共同主催で呉建民氏を団長とする訪日団一行5名と座談会を催したことがある。)

(文責：一般社団法人日中科学技術文化センター理事長 凌星光)

